

○関市指定給水装置工事事業者の指定（更新）申請書類

- （様式第1）指定給水装置工事事業者指定申請書
- （様式第2）誓約書
- （様式第3）給水装置工事主任技術者選任・解任届出書
- （別表）機械器具調書 ※器具の写真も添付
- 給水装置工事主任技術者免状の写し
- 法人の場合、定款又は寄附行為及び登記簿の謄本
※定款は原本証明が必要 登記簿は発行から6ヶ月以内のもので上下水どちらかに原本を提出
- 個人の場合、住民票の写し
- 更新の場合、指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項 記入様式

○関市指定給水装置工事事業者の変更等に関する届出について

1. 届出が必要な変更事項、提出書類

(1) 事業所の名称及び所在地

- （様式第10）指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

(2) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

- （様式第10）指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

- 法人の場合、定款又は寄附行為及び登記事項証明書

※定款は原本証明が必要 登記簿は上下水どちらかに原本を提出

- 個人の場合、住民票の写し

(3) 法人にあっては、役員の名

- （様式第10）指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

- （様式第2）誓約書

- 登記事項証明書 ※登記簿は上下水どちらかに原本を提出

(4) 主任技術者の氏名又は主任技術者が交付を受けた免状の交付番号

- （様式第10）指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

2. 提出時期

変更のあった日から30日以内

○関市指定給水装置工事事業者の事業廃止、休止、再開の届出について

1. 提出書類

- （様式第11）指定給水装置工事事業者廃止、休止、再開届出書

- 廃止・休止の場合、指定工事事業者証

2. 提出時期

廃止、休止の場合は当該日から30日以内

再開の場合は当該日から10日以内

○給水装置工事主任技術者の選任、解任の届出について

1. 提出書類

- （様式第3）給水装置工事主任技術者選任・解任届出書
（添付書類：主任技術者免状の写し）

2. 提出時期

選任・解任を行ったときは、遅滞なく届出。

選任した主任技術者が欠けたときは、当該日から14日以内。

指定給水装置工事事業者指定申請書

関市長 様

年 月 日

申請者

氏名又は名称

住 所

代表者氏名

電話番号

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第25条の2第1項の規程に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
事業の範囲	
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第 25 条の 3 第 1 項第 3 号イからホまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

氏名又は名称

住 所

代表者氏名

関市長 様

給水装置工事主任技術者選任・解任届出書

関市長 様

年 月 日

届 出 者

水道法第 25 条の 4 の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の（選任・解任）の届出をします。

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称		
上記事業所で選任・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・解任の年月日

機 械 器 具 調 書

年 月 日現在

種 別	名 称	形式及び性能	数 量	備 考

備考 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

指定給水装置工事事業者 指定事項変更届出書

関市長 様

年 月 日

届出者

水道法第 25 条の 7 の規程に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称			
住 所			
フリガナ 代表者の氏名			
変更に係る事項	変更前	変更後	変更年月日

廃止
指定給水装置工事事業者 休止 届出書
再開

関市長 様

年 月 日

届出者

水道法第 25 条の 7 の規程に基づき、給水装置工事事業者の 廃止 休止 の届出をします。
再開

フリガナ 氏名又は名称	
住 所	
フリガナ 代表者の氏名	
(廃止・休止・再開) の年月日	
(廃止・休止・再開) の理由	

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項 記入様式

氏名又は名称

郵便番号、住所

代表者氏名

電話番号

提出先の水道事業者（水道事業者等の連携による広域開催も含む）が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績（過去5年以内）

受講年月日（受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。）（公表： 可 不可 ）
年 月 日 ・ 未受講
（未受講の場合、その理由）※ 非公表

指定給水装置工事事業者の業務内容

休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください。）（公表： 可 不可 ）
休業日： 営業時間： 修繕対応時間：
漏水等修繕対応の可否（公表： 可 不可 ） （該当部に○をつけて下さい。詳細な内容を記入することも可能です。）
屋内給水装置の修繕 埋設部の修繕 その他（ ）
対応工事種別（新設・改造 等）：該当部に○をつけて下さい。（公表： 可 不可 ）
配水管からの分岐～水道メーター（ 新設 改造 ） 水道メーター ～宅内給水装置（ 新設 改造 ）
その他（公表： 可 不可 ）

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかに指定した水道事業者はその旨を届け出るようお願いします。

給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名 (公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日
上記内容の公表の可否 (公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)		
可 不可		

外部研修については、受講を証明する書類 (受講証等) の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

受講者名は、公表の対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか(○×を記入)	資格等を有しているか(○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	
上記内容の公表の可否(公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)				
可 不可				

※以下に示す保有資格等(下線部)を記載してください。

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工(配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第44条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。